市民の願い
実現へ

横浜市政新聞

第426号　2016年11月

発行：日本共産党横浜市会議員団

日本共産党横浜市会議員団
横浜市中区港町１－１ 横浜市役所内
TEL 045(671)3032　FAX 045(641)7100
URL：http://www.jcp-yokohama.com/
E-mail：info@jcp-yokohama.com

身の回りのことができなくなったら…

高齢者に安心・安全な住まいを

サービス付き高齢者向け住宅にお住まいの新 幸一郎さん（91歳、南区）。今でも生花の先生として活躍されています。

介護保険制度の改悪で

年をとって、身の回りのことができなくなったら、自宅での生活が難しくなってきます。

そういう時のための介護保険ですが、2014年の介護保険制度改悪で、要支援や要介護1・2の人は、原則として特別養護老人ホームに入所できなくなりました。たとえ入れる条件があったとしても、特別養護老人ホームの入所待ちは47万1人（10月1日現在）で、どこも満杯の状態です。

横浜市では、地域包括センターや地域と連携した在宅サービスを中心に支援するとしていますが、今後の介護保険サービスの改悪や、サービス付き高齢者向け住宅には入居できません。

低収入では入れない

横浜市の高齢者世帯は年間収入300万円未満の世帯が約4割です。

介護度が低くても、ひとり暮らしや認知症などで在宅生活が難しい高齢者の住居として、認知症高齢者グループホーム、介護付き有料老人ホーム、サービス付き高齢者向け住宅があります。

しかし、低収入・低貯蓄の人は、入居費や家賃の高い介護付き有料老人ホームやサービス付き高齢者向け住宅には入居できません。

住まいの保障は市の責任

第6期横浜市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画では「様々なサービスを利用しても在宅生活が困難な高齢者のために、特別養護老人ホームなど要介護高齢者の施設を整備します」とあります。

かわじ民夫議員は、「住まいの保障は市の責任」と主張。要援護高齢者のための特別養護老人ホームをはじめとする施設整備数を増やすよう要求。低所得の高齢者対策として、サービス付き高齢者向け住宅への入居者に対して、市として家賃補助等の支援をすべきではないかとただしました。

建築局長は、家賃補助を行う高齢者向け優良賃貸住宅や低廉な家賃のシルバーハウジングなどの整備を行っているとの答弁にとどまりました。

サービス付き高齢者向け住宅とは

高齢者住まい法に基づく、介護・医療と連携して高齢者を支援するサービスを提供するバリアフリー構造の住宅です。

民間事業者が運営・管理し、安否確認（必須）、生活相談（必須）、食事の提供、清掃・洗濯等の家事援助などのサービスを提供します。

敷金、家賃、サービス料金がかかります。

事業者に対して、国から建築費の1／10、改修費の1／3（上限100万円／戸）の補助金があります。

低所得・低貯蓄の高齢者の住まいを保障せよ

決算特別委員会・総合審査でかわじ民夫議員が要求

横浜市会第3回定例会が9月9日から10月18日まで開催され、2015年度一般会計など決算関連議案を含むすべての市長提出議案が自民、公明、民主などの賛成多数で可決されました。

日本共産党は、一般会計など15件の決算認定に反対。いわゆる「ごみ屋敷」条例など市民生活に有効な議案に賛成する一方、小児医療費助成制度に一部負担金導入や俣野小学校統廃合などの議案には反対しました。

政務活動費

使い道を明らかに

政務活動費をめぐって、全国の地方議会で不適切な使用が明らかになり、富山市議会では政務活動費の不正使用で12人の市会議員が辞職するなど、大問題になっています。

日本共産党の古谷やすひこ議員は、議会局審査で、政務活動費による飲食を伴う使途の禁止や、広報や調査委託などの成果物も公開するなどの政務活動費の使い方を改めるよう提言しました。

日本共産党横浜市会議員団は、政務活動費の出納簿をホームページ上に載せるとともに、領収書、広報紙や市外視察報告書などを団控室で公開しています。

団控室で公開している領収書や広報紙

多種多彩

市役所傍の横浜スタジアムから聞こえるベイスターズファンの声援は、私の日常となった。試合の日、ブルーのユニフォーム姿の家族連れに会うと市民の球団だなと思うのは、私が広島育ちからか。▼広島カープは、今年25年ぶりにリーグ優勝したが、印象に残るのはやはり初優勝だ。当時私は大学生で、小学校で教育実習中だった。授業中に校内放送で「勝利」の瞬間が流された。教室は沸き返った。顔にケロイドの残る被爆教師もまだ多数おられた1975年だ。▼カープは原爆投下による壊滅的な破壊からの復興を願い、広島出身者で結成された。選手は安月給で、市民が募金で支えた。経営が苦しく、一度は大洋との合併も検討されたと聞く。▼地元企業の奮起でできた市民球場は原爆ドームの傍。試合見物の行きも帰りも原爆ドームに見守られていたような気がする。今カープファンが集まる新球場は広島駅のそば。ちょっと足を延ばして原爆ドームまで行ってほしいなと願う。（智恵美）

原爆ドーム（左）と市民球場（右）
（2010年8月6日撮影）

市政への意見・ご要望は日本共産党横浜市会議員団へ

市民の寄付金により1917年に創建された横浜市開港記念会館。来年、開館100周年を迎えます。２階の資料コーナーには開館当初からの写真などが展示されています。

2015年度決算特別委員会より

２015年度決算特別委員会が９月29日から10月17日まで開催されました。日本共産党は、市民のくらし優先の立場で、市政をチェックするとともに、市民要望実現に努めました。

横浜駅地下街に電光掲示板で災害情報伝達を

大貫憲夫議員（青葉区）

横浜駅周辺地下街は、集中豪雨、津波、高潮、台風などで浸水被害が予想される地域です。同地下街では、周辺の業者や鉄道会社、横浜市が連携し、震災時の情報伝達系図をつくり、連携訓練などを実施しています。

大貫議員は、突発的な水害の時にはこれまでのやり方では情報伝達は間に合わないとして、来街者などの避難誘導のためにも情報伝達の有効な手段として電光掲示板を設置するよう、求めました。

危機管理室長は、電光掲示板は非常に有効な手段なので、今後事業者等ともよく議論したいと答えました。

多くの人で終日にぎわう横浜ダイヤモンド地下街

消防出張所の当直室等の環境を改善せよ

古谷やすひこ議員（鶴見区）

消防署や消防出張所の中には、当直室がパーテーションやカーテンなどの簡易仕切りだったり、カーテンも付いていない所、女性用の浴室やトイレがない所もあります。

古谷議員は、24時間対応の勤務体制の消防職員の激務を支えるために、消防署や消防出張所の更新計画を立て、改善を図るべきと主張。今年の新人消防士163人中23人が女性で、これからも増加傾向にあることから、特に女性職員向けの設備などの改善を急ぐよう、求めました。

消防局長は、計画性を持って整備するよう努めると答えました。

神奈川消防署の当直室

貧弱な平和推進事業費を拡充せよ

かわじ民夫議員（旭区）

横浜市の２015年度の平和推進事業費は27万１000円で、川崎市の１／８、相模原市の１／13、藤沢市の１／53です。

かわじ議員は、横浜市の非核・平和予算規模は貧弱であり、国連認定のピースメッセンジャー都市としてあまりにも恥ずかしいと述べました。

そして、日本非核宣言自治体協議会への加盟、横浜大空襲の5月29日を「平和の日」に設定、非核都市宣言のポール設置等、平和推進事業を積極的に拡充するよう、求めました。

国際局長は、核兵器廃絶にむけて各都市と協力して取り組みたいと答えましたが、具体的な施策等には言及しませんでした。

平和の灯（秦野市）

学校図書室に空調設備の設置を急げ

みわ智恵美議員（港南区）

横浜市は3年がかりで全ての市立小中学校等の図書室に学校司書を配置しました。市教育委員会は、「図書室が好き」という子どもが3年連続で増えているのは司書配置で学校図書室の充実が進んだからと、評価しています。

一方、多くの学校の図書室には空調施設がありません。みわ議員は、９月でも30度を超える日があり、児童・生徒、そこで働く司書のために、図書室の空調設備を早急に整備するよう、求めました。

教育施設部長は、図書室の空調設備整備のみを優先することは効率や経費の問題から難しいと答えました。

南吉田小学校（南区）図書室。３台の扇風機（赤丸）で暑さをしのいでいます。

市民のご意見・ご要望は日本共産党横浜市会議員団へ

建築トラブル解決に、市は踏み込んだ対応を

岩崎ひろし議員（戸塚区）

3階建て建売住宅やマンションの建設による日照不足などの建築トラブルが起きています。

しかし、住民が区役所や市建築局に相談しても、「民・民の問題」（民間同士の問題）として取り合ってもらえません。

岩崎議員は、「それでは市民のくらしと資産が守れない」として、市が関係法律の活用など、より踏み込んで対応するよう、求めました。

建築局長は、民事上の問題に行政が介入するのには様々な課題があるが、市民の不安を解消するために行政としても真摯に取り組むべきだと考えていると答えました。

（相談は、市建築安全課045―671―4539へ。）

真南（右奥）に6階建てマンション（戸塚区戸塚町）

水備蓄の重要性が伝わる防災訓練を

あらき由美子議員（南区）

元禄型関東地震では、水道管の破損により市内の25％にあたる約40万世帯で断水が発生するとされています。市水道局では、最低3日分の飲料水の備蓄を市民に呼びかけています。しかし、アンケートでは市民の3割しか水を備蓄していません。

あらき議員は、飲料水を備蓄するよう更なる啓発が必要だと主張。水は重いことから、給水所から自宅に水を運ぶことの困難さを体験できる訓練などが、飲料水の備蓄率の向上につながると述べました。

水道局長は、飲料水備蓄の大切さを実感できるよう、市民に伝えたいと答えました。

カートやリュックなどで水を運ぶ訓練

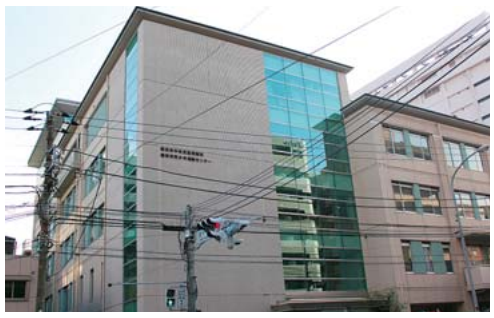
児童福祉司と児童心理司を増やせ

白井まさ子議員（港北区）

法改正で、児童相談所の児童福祉司・児童心理司などの体制が強化されました。本市は児童福祉司の配置基準を満たしていますが、近年増え続ける児童虐待についての対応内容が深刻化し、長時間労働となっています。また、児童心理司は必要数の半分程度しか配置されていません。

白井議員は、「（国の）基準はあくまで最低基準」だとして、円滑に業務を行えるよう、児童福祉司と児童心理司の増員を求めました。

柏崎副市長は、児童虐待に対して継続的な支援が行われるよう必要な体制を今後も検討していくと答えました。



横浜市中央児童相談所（南区）

だれもが利用しやすい新しい文化体育館に

北谷まり議員（保土ヶ谷区）

横浜文化体育館は、老朽化のため、旧横浜総合高校の跡地と合わせて、PFI方式※で新しい文化体育館に整備される予定です。

北谷議員は、異性間介助者や性同一障害者など、どちらかの性別の部屋に入りにくい利用者のための更衣室や、車椅子、介助犬を連れた方などの観覧席が必要だと主張。利用料金を現在より上げないよう求めました。

市民局長は、性別を問わない更衣室、多目的トイレ、誰もが利用できる観覧席を設置、市民の利用料金は現在の水準を維持するようPFI事業者に求めると答えました。

※公共施設等の建設、維持管理、運営等を民間の資金を含む能力で行う手法。

老朽化が進む横浜文化体育館（中区）

鶴見資源化センターの労働環境を改善せよ

宇佐美さやか議員（神奈川区）

資源ごみの分別を行う鶴見資源化センターでは、ネズミやゴキブリ、ダニ等の被害、壁紙が剥がれ、エアコンが一か月以上壊れたままなど、劣悪な労働環境です。

宇佐美議員は、横浜市が市資源公社に管理・運営を委託し、公社が資源リサイクル事業協同組合に分別作業を委託しているとはいえ、市が責任を持って作業現場の環境改善に努めるよう、求めました。

資源循環局長は、害虫被害の発生や作業環境を調査して指導・調整する、平原副市長は、作業員の労働環境が少しでも向上するように取り組んでいきたいと答弁しました。

鶴見資源化センターで見つけられたネズミの死骸

市民でにぎわう昼下がりの横浜公園（中区）

無料法律相談

（弁護士が対応します）

市政、法律、交通事故、年金、金融、土地、住宅、教育、その他

●とき　毎週水曜日
午後1時30分～3時

●ところ　横浜市役所内日本共産党議員控室

●連絡先　045（671）3032
☆要予約☆　◎相談は同一案件につき3回まで。

大雨、地震… 災害時の要援護者の避難を着実に

台風10号の被害を教訓に

8月30日の台風10号では、岩手県岩泉町の高齢者グループホーム「楽ん楽ん」で9人が死亡するという痛ましい被害が出ました。避難準備情報が発令されたにもかかわらず、避難する前に水が押し寄せ、尊い命が失われてしまいました。

避難者はごくわずか

避難準備情報は、高齢者や障害者など、避難に時間がかかる人は早めに避難行動を始めて下さいというものです。

横浜市の避難準備情報発令状況をみると、8月22日の台風9号では避難対象は土砂関係が95か所、2892世帯、6319人、河川関係が6流域・1水路、5655世帯、1万3439人で、実際に避難したのは24人（要援護者2人含む）。9月20日の台風16号では、避難対象は土砂関係のみで95か所、2890世帯、6302人。実際に避難したのは12人（要援護者5人含む）でした。

実際に避難したのか

避難準備情報が発令された時点で、要援護者のいる福祉施設や学校に、実際に情報は届いたのか、避難行動を行ったのかなど、その日のうちに肉声で確認することが重要です。

8月30日の台風10号で被害にあった岩手県岩泉町の高齢者グループホーム「楽ん楽ん」（左上）と「ふれんどりー」（左）（写真は「しんぶん赤旗」提供）

総合審査でのかわじ議員の「実際にどう確認しているのか」との質問に対して、危機管理監は、各施設の個別の情報は確認できていないと認めた上で、要援護者施設に対して避難勧告が届いたか、避難しなかった理由、避難体制などについてアンケート調査を実施し、今後どういう対応を取るのが一番適切か検証したいと答えました。

防災無線の設置を

横浜市では、ホームページやツイッター、広報車による放送、予め登録した人に対してファックスやEメールなどで災害情報を伝達しています。また、警告に関する情報は、対象地域に自治会・町内会などを通して伝えています。

市民がみんなインターネット等を利用できるわけではありません。利用できる人も常にメールに注目しているとは限りません。

日本共産党は、瞬時に情報が伝達できる手段として、同報系防災行政無線（屋外型防災スピーカー）を整備すべきと主張しています。

避難情報と、やるべき行動（横浜市ＨＰより）

避難準備情報

避難に時間を要する方は、早めに自主的に避難行動を開始してください。避難を支援する方も、支援行動を開始してください。

避難勧告

避難所などへ避難行動を開始してください。

避難所への避難が困難な場合は、建物の２階以上（斜面と反対側の部屋）に緊急的に避難しましょう。

避難指示

避難所などへ直ちに避難してください。

避難所への避難が困難な場合は、建物２階以上（斜面と反対側の部屋）に緊急的に避難しましょう。

子ども医療費助成に一部負担金導入

日本共産党は負担金なしの修正案を提出

横浜市は、来年4月から小児医療費助成（通院）の対象を小学6年生まで拡大する一方、小学4～6年生に医療機関の窓口で1回最大500円の一部負担金を導入します。

日本共産党は、対象年齢引き上げには賛成ですが、一部負担金導入は子どもの命と健康に格差を生み出すものなどとして、反対しました。

低所得世帯は無料というが

保護者が市民税非課税の場合には、一部負担金が免除されます。その対象者は4100人。

しかし、就学援助を受けている子どもの約7割はその対象になりません。

他制度にも広がる可能性も

一部負担金の導入は、病気の子どもを「受益者」とみなすものです。

重度心身障害者やひとり親家庭への助成制度にも一部負担金が導入される心配があります。

財政的には一部負担金なしでも大丈夫

市長は、一部負担金導入は持続可能な制度とするためといいますが、その財政的根拠は示されていません。

中学校3年生まで拡大し、全年齢で所得制限をなくすのに必要な予算は約152億円で、横浜市の一般会計の1％です。さいたま市など他都市では、一般会計の1％負担ですでに実施しています。

一部負担金で産み出される財源は約5億円。一方、昨年度、健康福祉局で使い残したお金は58億円です。

常任委員会に修正案

古谷やすひこ議員は、健康福祉・医療常任委員会に、一部負担金ゼロで小学6年生まで対象を拡大する修正案を出しましたが、否決されました。

放課後児童クラブ（学童クラブ）移転・分割に向けてさらなる支援を

放課後児童クラブは、放課後や夏休みなどの休暇時の児童をあずかる学童保育です。横浜市では、保護者や地域が運営するクラブと民間事業者が経営するクラブがあり、4月1日現在、227か所で1万754人が登録しています。公立の学童保育はありません。

昨年施行されたこども子育て支援新制度によって、児童ひとりあたりの施設面積やクラブの定員数、耐震基準などが示されました。4月1日現在で、面積と耐震の基準を満たしていないクラブが122か所あります。

分割・移転は4か所のみ

2015年度は、定員数を満たすために分割できたクラブは予算上38か所に対して3か所、面積基準など順守のために移転できたクラブは予算上17か所に対して1か所。その他、分室や定員変更などによって基準を満たしたクラブが8か所で、合計12か所のクラブが基準を満たしたのみです。

市は、子ども青少年局と区役所に担当部署を設け、物件を紹介したり、説明会を開催したりしていますが、移転・分割が進んでいないのが実情です。

補助金の増額を

かわじ議員は、区・局が物件探しなどにいっそう支援を強めるとともに、分割・移転準備補助金と家賃補助金を増額するよう、求めました。

林市長は、分割・移転について区・局一体となってきめ細やかな支援に取り組むと答えましたが、補助金の増額については述べませんでした。